

令和6年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業の実施状況及び効果・検証

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
1	子育て世帯応援事業	①物価高騰に伴う子育て世帯への支援として、市内書店で利用可能な学習教材等の購入支援のため図書カードを配布し、負担軽減を図る。 ②③ 図書カード1,000円×9,628枚=9,628千円(事業費) 事務費(職員手当、印刷費、通信運搬費)一式 1,438千円 事業費11,066千円のうち、その他4,178千円(全額一般財源) ④子育て世帯(18歳以下の子ども)	11,065,024	6,888,301	R6.1	R6.12	子育て世帯に対して、市内書店でのみ利用可能な図書カードを発行し、学習教材等の購入支援を行った。	物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に対し、学習教材等の購入支援を行うことで、経済的支援に繋がった。	教育委員会 子育て支援課
2	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度非課税化世帯 172世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 130世帯×100千円、 子ども加算 45人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 3036人(116,500千円) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(347世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3036人)	148,950,000	148,950,000	R6.5	R7.3	低所得世帯に対して、その生活を維持するための現金給付を行ったほか、定額減税を補足する給付として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給した。	現金給付の実施により、低所得世帯の方々の生活の維持に繋がったほか、所得税と個人住民税所得割による定額減税しきれない額が生じる方に対するデフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援に寄与した。	総務部総務課 市民健康部 社会福祉課
3	給付金・定額減税一体支援事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への事務費 ③事務費 8,743千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(839世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5531人)	8,742,800	8,742,800	R6.5	R7.3	低所得世帯に対して、その生活を維持するための現金給付及び、定額減税を補足する給付として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給するための事務費を執行した。	同上	総務部総務課 市民健康部 社会福祉課
4	障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	①物価高が継続する中においても障害福祉サービスを継続して提供する事業者に対し、事業所の運営に要する費用の一部を補助することで、その負担の軽減を図る。 ②事業所の運営に要する燃料費、電気料、ガス代等の購入費 ③・通所系12事業所 上限各300千円 合計3,185千円 (就労継続支援B型7事業所1出張所、放課後等デイサービス4事業所) ・居住系2事業所 上限各500千円 合計658千円 (共同生活援助2事業所) ・その他1事業所 上限100千円 合計100千円 (計画相談支援(者及び児)1事業所) ④市内に障害福祉サービスを提供する事業所を有する事業者	3,942,347	3,942,347	R7.1	R7.3	障害福祉サービス事業者に対して、運営に要する費用負担を軽減するための支援金を支給した。	物価高騰の中、障害福祉サービス事業者に対する支援を通じて、障害福祉サービスの提供体制の維持が図られ、利用者の安定した日常生活の確保に寄与した。	市民健康部 社会福祉課
5	介護サービス事業者等物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的として支援金を支給する。 事業の運営に要する経費で、前年度からの燃料単価等の高騰による影響額に対し、その2分の1を上限額の範囲内で支援する。 ②③ ・福祉保健施設等(50床以上) 1事業所×上限1,000千円 ・ // (50床未満) 10事業所×上限 500千円 ・グループホーム等 7事業所×上限 500千円 ・通所サービス事業所等 10事業所×上限 300千円 ・訪問サービス事業所等 27事業所×上限 200千円 合計 55事業所 17,232千円 ④市内に介護サービスを提供する事業所を有する事業者	17,232,230	17,232,230	R7.1	R7.3	物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的として支援金を支給した。	エネルギー分野や食料品等の物価高騰が生活者や事業所の経営に大きな影響を与えているところであり、介護サービス事業者等においても、物価高騰の影響を受ける中、要介護・要支援の認定を受けた利用者の安定した生活の維持のため、介護サービスの継続した提供に務めているところであり、このような事業者に対して、経費負担の軽減を目的とした支援金の給付により、事業の継続に寄与した。	市民健康部 介護支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
6	公共交通事業者物価高騰対策支援金	①原油価格などの物価が高騰する現状において、市内を運行する公共交通事業者に対し、運行を確保するために必要な経費を支援する。 ②③ ・基本額 @500千円×4事業者=2,000千円 ・加算額 ア 市内に営業所を有する事業者の保有台数 ⇒ バス:36台×@5万円=1,800千円 タクシー:28台×@3万円=840千円 イ 市内を経由する広域バスの1日当たりの 最大往復便数 ⇒ 5便×5万円=250千円 ④市内に営業所を有する事業者及び市内を経由する広域バスを運行する事業者	4,890,000	4,890,000	R7.1	R7.3	交通事業者に対して、運行を維持するための支援金を支給した。	物価高騰の中、交通事業者に対する支援を通じて、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
7	貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金	①原油価格が高騰しているなか、貨物自動車運送事業者等に対して必要な経費を支援することで、市内外の安定した物流の確保を図る。 ②③ ・旭川トラック協会留萌支部加盟事業者の対象車両 一般貨物 355台×40,000円=14,200千円 ・トラック協会非加盟事業者の対象車両 軽貨物 15台×30,000円=450千円 合計 14,650千円 ④留萌市内に事業所をおく一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者	14,650,000	14,650,000	R7.1	R7.3	貨物自動車運送事業者に対して、留萌地域の物流体制の維持と事業継続を目的に支援金を支給した。	物価高騰の中、貨物自動車運送事業者等に対する支援を通じて、留萌地域の物流体制の維持と事業者の事業継続につながった。	地域振興部経済観光課
8	公衆浴場事業者物価高騰対策支援金	①エネルギーの高騰により運営経費が増高している市内公衆浴場事業者を支援することで、公衆衛生の確保に務める。 ②留萌市内の公衆浴場事業者に対する支援補助金 ③@2,000千円×1事業所=2,000千円 ④市内公衆浴場事業者	2,000,000	2,000,000	R7.1	R7.2	エネルギーの高騰により運営経費が増高している市内公衆浴場事業所に支援補助金の支給をおこなった。	エネルギーの高騰により運営経費が増高している市内公衆浴場事業所に支援に寄与した。	市民健康部保健医療課
9	学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高騰による児童及び生徒たちの学校給食の値上げが発生しないよう、学校給食会に対し、値上げ相当分を支援することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②給食費の値上げ分 8.330千円 ③給食費 小学生 322円 うち値上分 52円 中学生 373円 うち値上分 61円 @52円×476名×200日=4951千円 @61円×277名×200日=3379千円 計 8,330千円 ※教職員分の給食費は含まず ④学校給食会、児童、生徒及び保護者	8,329,524	8,329,524	R6.4	R7.3	物価高騰による学校給食費への影響相当分を給食費を管理する学校給食会に対して支援を実施した。	給食費の物価高騰による影響額を支援することにより、子育て世帯の保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会教育環境推進担当
10	保育所等事業者物価高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内保育所・幼稚園に対して、光熱費・給食費等の高騰相当分を支援することで、保育施設等の事業継続や利用者の負担軽減を図る。 ②③光熱費・給食費(高騰相当分) 幼稚園 @300千円×1箇所=300千円 小規模保育施設 @200千円×1箇所=200千円 合計 500千円 ※保育士分の給食費は含まず。 ④市内保育所・幼稚園	500,000	500,000	R7.1	R7.3	保育施設等の事業継続や利用者の負担軽減のため、支援金を給付した。	物価高騰の中でも事業を継続しなければならない保育施設等に対し、エネルギーや食品価格の高騰分相当の支援することで、事業継続や利用者負担の軽減につながった。	教育委員会子育て支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③実績(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
11	学校施設燃料費高騰対策支援金	①燃料費高騰について、公共性の高いサービスを提供する各学校について、安定した運営をしていくため、燃料費高騰に対する支援をする。 ②燃料費 ③市内小中学校燃料費 (小学校)R6年度見込額17,487千円-R2年度実績額11,961千円=差額5,526千円 (中学校)R6年度見込額15,151千円-R2年度実績額10,230千円=差額4,921千円 ※差額10,447千円のうち、8,400千円のみ充当。 ④市内7小中学校	8,400,000	8,400,000	R6.4	R7.3	燃料費高騰について、公共性の高いサービスを提供する各学校に対して、適切な学習環境の維持ができるよう、高騰影響額に係る支援を実施した。	燃料費物価高騰の中、市内小中学校に支援を実施することで、適切な学習環境の維持に繋がった。	教育委員会教育政策課
合計			228,701,925	224,525,202					